

家計や経済を直撃

やめさせよう 住民税 6月 増税

共産党の署名に反響



住民税が増税されたいへんになるのか、「ヒューター」で試算した人は「今の倍になる」と訴えている。東京・豊島区 集議場前

日本共産党が呼びかけている「6月からの住民税増税の中止を求める署名」に反響が広がっています。
(山田英明)

「二・六倍。住民税が毎月二万円近く増額されることを知りました。わずかな値上げしかないところ、とんでもない」。日本共産党のホームページ上に設けられた署名がまた増えます。

1カ月1万円増額の例も

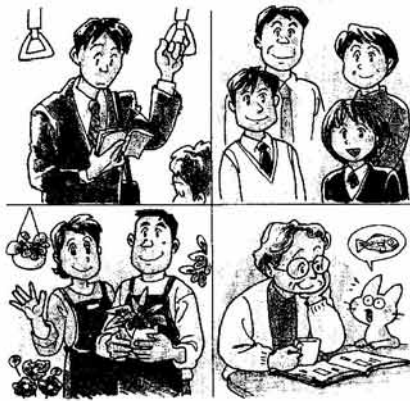


イラスト 井桁 裕

所得税・住民税の定率減税の全廃は、二〇〇六年度税制「改正」として

自公が決めた増税

所得税の定率減税はすでに今年一月に全廃されました。六月には、住民

所得税の定率減税は、正として打ち出したもの。一方、これらの増税策と同時に盛り込まれた定率減税全廃による庶民負担増額(一兆七千億)に相当する大企業、大金持ち増額が盛り込ま

増税は、増税中止法案を国会に提出して成立させるなどすれば、やめることができます。庶民負担増額を求める声を、大きな世論に、政府・与党に迫ることが緊急に求められています。

現金給与実態統計調査(国税)によれば、二〇〇五年のサラリーマンの平均給与(一年間を通じて勤務したもの)は、一九九八年以来八年連続で減少しています。

給与が減り続けるもとで、〇六年の総世帯の消費支出(総務省の家計調査)は前年と比べ、実質3.5%減少しました。住民税額の増加が、庶民の暮らしと営業に悪影響を与え、景気をいっそう冷え込ませることは必至です。

日本共産党の庶民増税を告発する宣伝に「住民の怒りを参院選に生かす力を得ました(負担増シミュレーションへの感想)」。参院選は「住民税課税(すね)」などの声が寄せられています。

増税は、増税中止法案を国会に提出して成立させるなどすれば、やめることができます。庶民負担増額を求める声を、大きな世論に、政府・与党に迫ることが緊急に求められています。

定率減税 所得税額の20%(最大二十五万円)、個人住民税額の15%(同四万円)を、それぞれ税額から差し引くことで、財源を口実に、公明党が主眼。自民・公明両党の賛成により、〇五年半減(所得税は10%、最大十二万五千円、住民税は7.5%、最大一万円)として決められました。

減額された分、住民税が増額されることになりました。所得の少ない高齢者は、昨年六月に住民税の非課税限度額が廃止された影響で、〇七年、〇八年も住民税額が増税されます。こうした住民税額の増加が、国民健康保険料などの引き上げに連動する自治体もあります。

社会保障の充実・財政再建

庶民増税なしでも

負担増、あなたの場合は?

〈サラリーマン4人家族の場合〉	
夫50歳、年収600万円	
妻45歳、専業主婦	
子ども17歳、高校生	
子ども14歳、中学生	
5月までの住民税額	11000円
6月の住民税額	20500円
住民税の年間増加額	約108000円
〈単身サラリーマンの場合〉	
28歳男性、年収300万円	
5月までの住民税額	5000円
6月の住民税額	11000円
住民税の年間増加額	約84000円
(注)サラリーマンの場合、端数処理の関係で、6月の税額と7月以降の税額が若干異なります。	
〈高齢単身世帯の場合〉	
70歳女性、年収240万円	
06年度の住民税額	12900円
07年度の住民税額	50200円
住民税の年間増加額	約37300円
〈自営業夫婦世帯の場合〉	
夫30歳、所得300万円	
妻30歳、専業主婦	
06年度の住民税額	85900円
07年度の住民税額	176200円
住民税の年間増加額	約90300円

試算できます

日本共産党のホームページでは、自民・公明政権が押しつけた庶民負担増額を試算できるシミュレーション (<http://www.jcp.or.jp/tokusyuu-06/10-hutanzo/index.html>) を設置しています。6月からの住民税増加額を試算できるコーナーも設けられています。

携帯電話からも接続できます。バーコード読み取りに対応する機種では、QRコード(四)を使って接続できます。

